

決算情報 (単体)

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(2018年9月30日)	(2019年9月30日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		392,793	455,361
買入金銭債権		737	910
商品有価証券		544	609
金銭の信託		6,536	6,538
有価証券	※1, 2 8, 10	594,136	646,322
貸出金	※3, 4 5, 6 7, 9	1,658,395	1,689,443
外国為替	※7	9,945	10,450
その他資産	※8	32,113	31,921
有形固定資産		24,211	25,594
無形固定資産		283	314
支払承諾見返	※10	9,465	9,373
貸倒引当金		△12,137	△12,201
資産の部合計		2,717,025	2,864,641

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(2018年9月30日)	(2019年9月30日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
預金	※8	2,255,065	2,315,219
譲渡性預金		110,856	135,168
売現先勘定	※8	21,999	16,896
債券貸借取引受入担保金	※8	36,726	56,155
借入金	※8	145,108	176,035
外国為替		215	180
その他負債		7,072	18,507
未払法人税等		335	1,392
リース債務		82	26
その他の負債		6,655	17,087
賞与引当金		202	201
役員賞与引当金		4	4
退職給付引当金		5,254	5,336
睡眠預金払戻損失引当金		299	283
偶発損失引当金		216	231
耐震対応損失引当金		785	452
ポイント引当金		9	8
繰延税金負債		758	2,298
再評価に係る繰延税金負債		2,562	2,548
支払承諾	※10	9,465	9,373
負債の部合計		2,596,604	2,738,902
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,643	2,657
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		29	43
利益剰余金		80,370	82,550
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		62,404	64,584
圧縮積立金		278	268
別途積立金		59,430	60,930
繰越利益剰余金		2,696	3,386
自己株式		△774	△576
株主資本合計		100,204	102,596
その他有価証券評価差額金		14,224	17,288
繰延ヘッジ損益		—	△29
土地再評価差額金		5,783	5,752
評価・換算差額等合計		20,008	23,011
新株予約権		208	130
純資産の部合計		120,421	125,739
負債及び純資産の部合計		2,717,025	2,864,641

決算情報 (単体)

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
		金 額	金 額
経常収益		16,955	16,662
資金運用収益		11,516	11,867
(うち貸出金利息)		8,244	8,168
(うち有価証券利息配当金)		3,175	3,603
役務取引等収益		3,022	3,222
その他業務収益		1,346	791
その他経常収益	※1	1,070	780
経常費用		15,634	14,072
資金調達費用		579	810
(うち預金利息)		258	239
役務取引等費用		1,718	1,794
その他業務費用		1,360	69
営業経費	※2	10,557	10,409
その他経常費用	※3	1,418	987
経常利益		1,321	2,589
特別利益		7	—
特別損失		33	18
税引前中間純利益		1,295	2,571
法人税、住民税及び事業税		379	1,446
法人税等調整額		△258	△579
法人税等合計		121	866
中間純利益		1,174	1,704

●中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643	17,965	282	56,430	5,118	79,796	△862	99,542
当中間期変動額											
剰余金の配当								△602	△602		△602
圧縮積立金の取崩						△4		4	—		—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								2	2		2
中間純利益								1,174	1,174		1,174
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			0	0						89	89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	△4	3,000	△2,421	573	88	662
当中間期末残高	17,965	2,614	29	2,643	17,965	278	59,430	2,696	80,370	△774	100,204

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,339	△1	5,785	19,123	187	118,854
当中間期変動額						
剰余金の配当						△602
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						2
中間純利益						1,174
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	885	1	△2	884	20	904
当中間期変動額合計	885	1	△2	884	20	1,566
当中間期末残高	14,224	—	5,783	20,008	208	120,421

決算情報 (単体)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643	17,965	273	59,430	3,778	81,447	△655	101,400
当中間期変動額											
剰余金の配当								△602	△602		△602
圧縮積立金の取崩						△4		4	—		—
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—		—
土地再評価差額金の取崩								1	1		1
中間純利益								1,704	1,704		1,704
自己株式の取得										△154	△154
自己株式の処分			14	14						233	247
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	—	—	14	14	—	△4	1,500	△392	1,102	78	1,196
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	268	60,930	3,386	82,550	△576	102,596

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,167	△39	5,753	19,881	228	121,511
当中間期変動額						
剰余金の配当						△602
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						1
中間純利益						1,704
自己株式の取得						△154
自己株式の処分						247
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	3,121	10	△1	3,130	△98	3,031
当中間期変動額合計	3,121	10	△1	3,130	△98	4,227
当中間期末残高	17,288	△29	5,752	23,011	130	125,739

○注記事項

(重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,599百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の事業年度から損益処理
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 耐震対応損失引当金
耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。
- (8) ポイント引当金
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年（2002年）7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

決算情報 (単体)

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
 当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。
 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 311百万円 |
| 出資金 | 154百万円 |
- ※2 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,515百万円 |
|--|----------|
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 306百万円 |
| 延滞債権額 | 27,350百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年 (1965年) 政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 143百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 貸出条件緩和債権額 | 19百万円 |
|-----------|-------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 27,820百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年 (2002年) 2月13日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 9,228百万円 |
|--|----------|
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 272,802百万円 |
| 計 | 272,802百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 5,581百万円 |
| 売現先勘定 | 16,896百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 56,155百万円 |
| 借入金 | 175,616百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	100百万円
その他資産	25,058百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	211百万円
金融商品等差入担保金	1,320百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 442,129百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 437,700百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|--------|
| | 660百万円 |
|--|--------|

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 191百万円 |
| 株式等売却益 | 103百万円 |
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 491百万円 |
| 無形固定資産 | 44百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 125百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 379百万円 |
| 株式等売却損 | 370百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。
 (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)	
子会社株式	311
関連会社株式	—
合計	311

(重要な後発事象)

当行執行役を対象とする業績連動型株式報酬制度 (以下、「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」という。) を導入することにつきましては、2019年6月14日開催の報酬委員会において決議しておりますが、2019年11月12日開催の報酬委員会において、本信託の受託者が行う当行株式取得に関する事項について決定しました。
 詳細につきましては、中間連結財務諸表における (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

損益の状況

収支の内訳・諸比率等

●国内・国際業務部門別粗利益（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
資金運用収益	10,385	10,465	1,136	1,409	5 11,516	7 11,867
資金調達費用	128	110	456	707	5 579	7 810
金銭の信託見合費用	0	0	—	—	0	0
資金運用収支	10,257	10,355	679	702	10,937	11,057
役務取引等収益	2,975	3,181	46	40	3,022	3,222
役務取引等費用	1,695	1,773	22	20	1,718	1,794
役務取引等収支	1,280	1,407	23	20	1,303	1,428
その他業務収益	233	665	1,112	126	1,346	791
その他業務費用	497	51	862	18	1,360	69
その他業務収支	△ 264	613	249	108	△ 14	721
業務粗利益	11,273	12,376	953	830	12,226	13,207
業務粗利益率	0.98%	1.05%	1.33%	0.94%	1.02%	1.08%

- (注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等（単体）

（単位：百万円）

	2018年9月期	2019年9月
業務純益	1,566	3,888
実質業務純益	1,667	2,799
コア業務純益	1,725	2,142
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,613	1,861

損益の状況

● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単体)

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(55,021) 2,289,462	(5) 10,385	% 0.90	(75,558) 2,332,534	(7) 10,465	% 0.89
うち貸出金	1,639,420	8,197	0.99	1,673,574	8,056	0.96
うち商品有価証券	526	2	0.82	594	2	0.80
うち有価証券	447,764	2,121	0.94	464,732	2,341	1.00
うちコールローン	31,169	0	0.00	3,524	0	0.01
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	114,862	57	0.09	113,704	56	0.09
資金調達勘定	2,471,424	128	0.01	2,597,375	110	0.00
うち預金	2,216,979	111	0.01	2,297,429	94	0.00
うち譲渡性預金	141,161	16	0.02	138,427	15	0.02
うちコールマネー	81	0	0.00	81	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	119,604	—	—	167,933	—	—
資金運用勘定	142,444	1,136	1.59	176,071	1,409	1.59
うち貸出金	3,604	47	2.60	8,368	111	2.66
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	128,176	1,052	1.63	155,937	1,259	1.61
うちコールローン	50	0	1.88	9	0	2.40
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	162	2	3.16	51	0	1.62
資金調達勘定	(55,021) 144,433	(5) 456	% 0.63	(75,558) 175,450	(7) 707	% 0.80
うち預金	30,734	146	0.95	26,631	144	1.08
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	483	5	2.10	111	1	2.42
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	18,366	188	2.04	16,573	213	2.56
うち債券貸借取引受入担保金	39,502	97	0.49	52,509	135	0.51
うち借入金	—	—	—	3,589	46	2.56

- (注) 1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期229,858百万円、2019年9月期312,873百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高(2018年9月期6,406百万円、2019年9月期6,500百万円)及び利息(2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円)をそれぞれ控除しております。国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期65百万円、2019年9月期56百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 利回・利鞘 (単体)

(単位：%)

項 目	区 分	2018年9月期	2019年9月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.90	0.89
	国際業務部門	1.59	1.59
	合 計	0.96	0.97
資金調達原価	国内業務部門	0.84	0.79
	国際業務部門	0.87	1.02
	合 計	0.86	0.82
総資金利鞘	国内業務部門	0.06	0.10
	国際業務部門	0.72	0.57
	合 計	0.10	0.15

●受取・支払利息の分析（単体）

（単位：百万円）

種 類	2018年9月期			2019年9月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	85	△532	△447	194	△114	80
	うち貸出金	210	△443	△233	169	△310	△140
	うち商品有価証券	△0	0	△0	0	△0	0
	うち有価証券	△155	△57	△212	79	140	220
	うちコールローン	—	0	0	—	△0	△0
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△0	0	△0	△0	0	△0
	支払利息	4	△49	△45	6	△23	△17
	うち預金	4	△42	△38	4	△21	△17
	うち譲渡性預金	△1	△5	△6	△0	△0	△0
	うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	受取利息	△161	96	△64	268	4	272
	うち貸出金	△16	18	1	62	2	64
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	△158	78	△79	226	△19	207
	うちコールローン	0	—	0	△0	0	△0
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△0	△0	△0	△1	△0	△2
	支払利息	△65	△12	△78	97	152	250
	うち預金	31	32	64	△19	17	△1
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	△44	1	△43	△3	0	△3
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	188	—	188	△18	42	24
	うち債券貸借取引受入担保金	△193	△58	△252	31	6	38
	うち借入金	—	—	—	46	—	46

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引の状況（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
役務取引等収益	2,975	3,181	46	40	3,022	3,222
うち預金・貸出業務	1,147	1,503	—	—	1,147	1,503
うち為替業務	1,114	1,087	44	39	1,159	1,127
うち証券関連業務	327	253	—	—	327	253
うち代理業務	104	109	—	—	104	109
うち保証業務	15	16	1	1	17	17
うち保険販売業務	247	191	—	—	247	191
役務取引等費用	1,695	1,773	22	20	1,718	1,794
うち為替業務	260	270	5	5	265	275

損益の状況

●営業経費の内訳（単体）

(単位：百万円)

科 目	2018年9月期	2019年9月期
給料・手当	4,622	4,562
退職給付費用	196	198
福利厚生費	26	27
減価償却費	552	536
土地建物機械賃借料	261	167
宮繕費	64	36
消耗品費	119	145
給水光熱費	93	84
旅費	36	37
通信費	377	373
広告宣伝費	134	138
租税公課	673	601
その他	3,399	3,500
合 計	10,557	10,409

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

●利益率（単体）

(単位：%)

種 類	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.09	0.18
純資産経常利益率	2.20	4.18
総資産中間純利益率	0.08	0.12
純資産中間純利益率	1.96	2.75

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\{ (\text{期首純資産勘定} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産勘定} - \text{期末新株予約権}) \} \div 2} \times 100$

営業の状況

預金業務

● 預金・譲渡性預金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2018年9月期	2019年9月期	
預金	国内業務部門	流動性預金	1,343,134 (56.8)	1,404,279 (57.3)
		うち有利息預金	1,047,274 (44.3)	1,097,408 (44.8)
		定期性預金	871,360 (36.8)	870,495 (35.5)
		うち固定金利定期預金	861,177 (36.4)	860,484 (35.1)
		うち変動金利定期預金	1,271 (0.1)	1,187 (0.0)
	その他	11,680 (0.5)	13,269 (0.6)	
	小 計	2,226,175 (94.1)	2,288,044 (93.4)	
	国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
		うち有利息預金	— (—)	— (—)
		定期性預金	— (—)	— (—)
その他	28,889 (1.2)	27,175 (1.1)		
小 計	28,889 (1.2)	27,175 (1.1)		
譲渡性預金		110,856 (4.7)	135,168 (5.5)	
国内業務部門		110,856 (4.7)	135,168 (5.5)	
国際業務部門		— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計		2,365,921(100.0)	2,450,388(100.0)	
国内業務部門		2,337,031 (98.8)	2,423,213 (98.9)	
国際業務部門		28,889 (1.2)	27,175 (1.1)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. ()内は、構成比を表しております。

● 預金・譲渡性預金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2018年9月期	2019年9月期	
預金	国内業務部門	流動性預金	1,339,625 (56.1)	1,414,491 (57.4)
		うち有利息預金	1,039,663 (43.5)	1,097,693 (44.6)
		定期性預金	871,193 (36.5)	876,836 (35.6)
		うち固定金利定期預金	861,114 (36.0)	867,176 (35.2)
		うち変動金利定期預金	1,292 (0.1)	1,198 (0.0)
	その他	6,161 (0.2)	6,101 (0.3)	
	小 計	2,216,979 (92.8)	2,297,429 (93.3)	
	国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
		うち有利息預金	— (—)	— (—)
		定期性預金	— (—)	— (—)
その他	30,734 (1.3)	26,631 (1.1)		
小 計	30,734 (1.3)	26,631 (1.1)		
譲渡性預金		141,161 (5.9)	138,427 (5.6)	
国内業務部門		141,161 (5.9)	138,427 (5.6)	
国際業務部門		— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計		2,388,876(100.0)	2,462,489(100.0)	
国内業務部門		2,358,141 (98.7)	2,435,857 (98.9)	
国際業務部門		30,734 (1.3)	26,631 (1.1)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内は、構成比を表しております。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円, %)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
個人	1,545,787 (68.6)	1,589,094 (68.6)
一般法人	613,856 (27.2)	627,842 (27.1)
その他	95,421 (4.2)	98,283 (4.3)
合 計	2,255,065 (100.0)	2,315,219 (100.0)

- (注) 1. その他＝公金＋金融機関
 2. ()内は、構成比を表しております。

● 1店舗当たり預金残高

(単位：店, 百万円)

2018年9月期		2019年9月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	25,999	91	26,927

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金残高

(単位：人, 百万円)

2018年9月期		2019年9月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,420	1,666	1,417	1,729

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

営業の状況

融資業務

●貸出金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門		
割引手形	7,099 (0.4)	5,860 (0.4)
手形貸付	37,193 (2.3)	37,098 (2.2)
証書貸付	1,431,524 (86.3)	1,443,089 (85.4)
当座貸越	176,803 (10.7)	194,726 (11.5)
小 計	1,652,620 (99.7)	1,680,775 (99.5)
国際業務部門		
手形貸付	476 (0.0)	613 (0.0)
証書貸付	5,298 (0.3)	8,054 (0.5)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	5,774 (0.3)	8,668 (0.5)
合 計	1,658,395(100.0)	1,689,443(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門		
割引手形	6,254 (0.4)	6,293 (0.4)
手形貸付	37,407 (2.3)	37,346 (2.2)
証書貸付	1,423,180 (86.6)	1,444,282 (85.9)
当座貸越	172,577 (10.5)	185,651 (11.0)
小 計	1,639,420 (99.8)	1,673,574 (99.5)
国際業務部門		
手形貸付	511 (0.0)	656 (0.0)
証書貸付	3,093 (0.2)	7,712 (0.5)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	3,604 (0.2)	8,368 (0.5)
合 計	1,643,025(100.0)	1,681,943(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は、構成比を表しております。

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円, %)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
設備資金	644,496 (38.9)	684,800 (40.5)
運転資金	1,013,899 (61.1)	1,004,643 (59.5)
合 計	1,658,395(100.0)	1,689,443(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金業種別内訳

(単位：百万円, %)

業 種 別	2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門	1,652,620 (99.7)	1,680,775 (99.5)
製造業	184,167 (11.1)	181,113 (10.7)
農業、林業	1,309 (0.1)	1,289 (0.1)
漁業	63 (0.0)	66 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,202 (0.1)	1,145 (0.1)
建設業	46,062 (2.8)	47,722 (2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	32,240 (1.9)	34,449 (2.1)
情報通信業	12,990 (0.8)	15,504 (0.9)
運輸業、郵便業	46,216 (2.8)	44,255 (2.6)
卸売業、小売業	151,369 (9.1)	157,563 (9.3)
金融業、保険業	95,870 (5.8)	98,818 (5.8)
不動産業、物品賃貸業	190,228 (11.5)	196,327 (11.6)
その他サービス業	92,510 (5.6)	94,080 (5.6)
地方公共団体	262,818 (15.8)	248,730 (14.7)
その他	535,569 (32.3)	559,708 (33.2)
国際業務部門	5,774 (0.3)	8,668 (0.5)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	5,774 (0.3)	8,668 (0.5)
合 計	1,658,395(100.0)	1,689,443(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	貸 出 金		支払承諾見返	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
有価証券	2,149	1,280	26	20
債権	8,353	7,917	275	196
商品	—	—	—	—
不動産	58,769	62,902	650	618
その他	152	250	40	30
小 計	69,424	72,350	991	864
保証	537,307	561,533	5	3
信用	1,051,662	1,055,559	8,468	8,505
合 計	1,658,395	1,689,443	9,465	9,373

●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円,%)

項 目	2018年9月期	2019年9月期
貸出金残高	1,003,323	1,045,956
総貸出に占める割合	60.49	61.91

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
消費者ローン残高	507,303	535,438
(うち住宅ローン残高)	479,894	506,380
(うちその他ローン残高)	27,409	29,058

●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店、百万円)

2018年9月期		2019年9月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	18,224	91	18,565

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人、百万円)

2018年9月期		2019年9月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,420	1,167	1,417	1,192

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●預貸率

(単位：%)

区 分	2018年9月期		2019年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	69.41	68.30	68.05	67.36
国際業務部門	19.98	11.72	31.89	31.42
合計	68.81	67.58	67.64	66.97

(注) 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却	692	125

営業の状況

●リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末比	
破綻先債権額	469	306	△162	
延滞債権額	25,776	27,350	1,574	
3か月以上延滞債権額	292	143	△149	
貸出条件緩和債権額	2	19	17	
リスク管理債権合計	26,541	27,820	1,279	
貸出金残高(未残)	1,658,395	1,689,443	31,048	
貸出金残高比	破綻先債権	0.02%	0.01%	△0.01%
	延滞債権	1.55%	1.61%	0.06%
	3か月以上延滞債権	0.01%	0.00%	△0.01%
	貸出条件緩和債権	0.00%	0.00%	0.00%
	合計	1.60%	1.64%	0.04%

(連結)

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末比	
破綻先債権額	836	819	△17	
延滞債権額	26,159	27,767	1,608	
3か月以上延滞債権額	292	143	△149	
貸出条件緩和債権額	2	19	17	
リスク管理債権合計	27,290	28,749	1,459	
貸出金残高(未残)	1,647,171	1,678,055	30,884	
貸出金残高比	破綻先債権	0.05%	0.04%	△0.01%
	延滞債権	1.58%	1.65%	0.07%
	3か月以上延滞債権	0.01%	0.00%	△0.01%
	貸出条件緩和債権	0.00%	0.00%	0.00%
	合計	1.65%	1.71%	0.06%

- (注) 1. 銀行貸出債権、連結子会社保証債務重複分調整後の連結ベースで表示しております。
2. リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

●リスク管理債権に対する引当率(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末比
リスク管理債権額(A)	26,541	27,820	1,279
担保等によるカバー分(B)	17,857	17,169	△687
貸倒引当金(C)	4,828	6,205	1,377
引当率(C/A)	18.19%	22.30%	4.11%
保全率(B+C)/A	85.47%	84.02%	△1.45%

●貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,315	△342	5,980	△1,335
個別貸倒引当金	4,822	△2,030	6,221	1,399
貸倒引当金	12,137	△2,372	12,201	64

(連結)

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,931	△292	5,660	△1,270
個別貸倒引当金	6,455	△1,954	7,951	1,496
貸倒引当金	13,386	△2,246	13,612	225

●金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,741	5,263	△477
危険債権	20,734	22,627	1,893
要管理債権	295	162	△132
金融再生法開示債権合計	26,770	28,054	1,283
総与信残高(未残)	1,672,795	1,703,654	30,859
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.34%	0.30%	△0.04%
危険債権	1.23%	1.32%	0.09%
要管理債権	0.01%	0.00%	△0.01%
総与信残高比合計	1.60%	1.64%	0.04%

金融機能再生緊急措置法に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
- (2) 危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
- (3) 要管理債権とは要注意先に対する債権のうち「3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

●金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末比
保全額	22,887	23,578	691
貸倒引当金	4,851	6,231	1,379
担保保証等	18,035	17,346	△688
保全率(保全額/開示債権額)	85.49%	84.04%	△1.45%

有価証券・証券業務

●保有有価証券残高（期末残高）
(単位：百万円,%)

区 分		2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門	国債	133,634 (22.5)	85,713 (13.3)
	地方債	67,129 (11.3)	110,025 (17.0)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	159,105 (26.8)	175,097 (27.1)
	株式	32,366 (5.4)	31,124 (4.8)
	その他	58,996 (9.9)	82,028 (12.7)
	小 計	451,232 (75.9)	483,988 (74.9)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	142,903 (24.1)	162,333 (25.1)
	うち外国債券	142,903 (24.1)	162,333 (25.1)
うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)	
小 計	142,903 (24.1)	162,333 (25.1)	
合 計	594,136(100.0)	646,322(100.0)	

(注) () 内は、構成比を表しております。

●保有有価証券残高（平均残高）
(単位：百万円,%)

区 分		2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門	国債	137,537 (23.9)	104,770 (16.9)
	地方債	68,573 (11.9)	97,156 (15.6)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	161,896 (28.1)	168,612 (27.2)
	株式	15,989 (2.8)	19,860 (3.2)
	その他	63,768 (11.0)	74,332 (12.0)
	小 計	447,764 (77.7)	464,732 (74.9)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	128,176 (22.3)	155,937 (25.1)
	うち外国債券	128,176 (22.3)	155,937 (25.1)
うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)	
小 計	128,176 (22.3)	155,937 (25.1)	
合 計	575,941(100.0)	620,670(100.0)	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比を表しております。●国債等公共債および投資信託窓口販売実績
(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
国債	1,931	2,383
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合 計	1,931	2,383
投資信託	6,900	4,673

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

●商品有価証券売買高
(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
商品国債	859	96
商品地方債	9	8
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	868	104

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

●商品有価証券平均残高
(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
商品国債	468	525
商品地方債	57	68
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	526	594

●預証率
(単位：%)

区 分	2018年9月期		2019年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	19.30	18.98	19.97	19.07
国際業務部門	494.65	417.04	597.35	585.53
合 計	25.11	24.10	26.37	25.20

(注) 預証率= 有価証券÷(預金+譲渡性預金)×100

国際業務・内国為替業務

●外国為替取扱高
(単位：百万米ドル)

区 分		2018年9月期	2019年9月期
仕向為替	売渡為替	580	557
	買入為替	365	347
被仕向為替	支払為替	237	256
	取立為替	14	13
合 計		1,198	1,174

●内国為替取扱実績
(単位：千円,百万円)

区 分	2018年9月期		2019年9月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	4,464	3,580,244	4,351	3,692,918
	各地より受けた分	4,863	3,558,210	4,787	3,692,793
代金取立	各地へ向けた分	68	43,416	61	45,292
	各地より受けた分	191	129,243	180	128,579

営業の状況

ALM (資産負債総合管理)

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							合 計
		3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超		
定期預金	2018年9月30日	264,951	169,715	319,989	44,324	48,598	14,880	862,459	
	2019年9月30日	253,239	175,186	324,837	54,224	42,759	11,432	861,679	
うち固定金利 定期預金	2018年9月30日	264,829	169,656	319,854	44,168	47,787	14,880	861,177	
	2019年9月30日	253,201	175,145	324,759	53,479	42,466	11,432	860,484	
うち変動金利 定期預金	2018年9月30日	111	59	134	155	811	—	1,271	
	2019年9月30日	30	40	77	745	293	—	1,187	
その他	2018年9月30日	10	—	—	—	—	—	10	
	2019年9月30日	7	—	—	—	—	—	7	

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超			
貸出金	2018年9月30日	464,572	330,184	230,822	130,628	481,490	20,697	1,658,395	
	2019年9月30日	490,174	341,513	217,036	128,312	491,585	20,821	1,689,443	
うち変動金利	2018年9月30日	328,886	114,123	57,978	23,690	62,115	20,697	607,491	
	2019年9月30日	349,256	101,752	54,219	21,706	62,254	20,821	610,010	
うち固定金利	2018年9月30日	135,685	216,061	172,844	106,937	419,374	—	1,050,903	
	2019年9月30日	140,917	239,761	162,816	106,605	429,331	—	1,079,432	

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2018年9月30日	48,804	54,340	11,379	—	—	19,109	—	133,634	
	2019年9月30日	47,782	16,469	1,034	0	0	20,427	—	85,713	
地方債	2018年9月30日	7,134	40,636	12,177	4,124	3,056	—	—	67,129	
	2019年9月30日	17,800	32,292	9,867	1,770	39,722	8,572	—	110,025	
短期社債	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	2018年9月30日	36,967	33,875	32,134	17,849	1,296	35,958	1,023	159,105	
	2019年9月30日	17,849	31,119	46,877	21,983	2,430	53,797	1,039	175,097	
株式	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	32,366	32,366	
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	31,124	31,124	
その他の証券	2018年9月30日	17,979	64,607	35,797	18,847	30,612	4,966	29,089	201,900	
	2019年9月30日	16,573	65,965	51,194	32,148	46,902	2,260	29,316	244,361	
うち外国債券	2018年9月30日	17,979	57,768	23,070	16,512	22,639	3,972	960	142,903	
	2019年9月30日	16,573	53,549	39,524	26,005	22,604	2,260	1,815	162,333	
うち外国株式	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0	
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0	

有価証券等の関係

●有価証券関係

1.満期保有目的の債券

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2018年9月期	2019年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		311	311
関連法人等株式		—	—
合計		311	311

3.その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2018年9月期			2019年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,302	11,834	16,467	22,024	9,250	12,774
	債券	283,256	279,214	4,042	353,841	348,142	5,698
	国債	128,828	126,346	2,481	85,713	82,837	2,876
	地方債	63,462	62,223	1,238	99,341	98,064	1,276
	社債	90,965	90,643	321	168,786	167,240	1,546
	その他	71,988	70,374	1,613	199,924	191,271	8,653
	うち外国証券	48,565	48,054	510	134,327	131,020	3,307
	小計	383,547	361,423	22,123	575,791	548,663	27,127
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,309	2,508	△ 198	7,338	8,978	△1,639
	債券	76,612	77,024	△ 411	16,995	17,036	△40
	国債	4,806	4,924	△ 118	—	—	—
	地方債	3,667	3,714	△ 46	10,684	10,700	△15
	社債	68,139	68,385	△ 246	6,310	6,336	△25
	その他	129,484	131,222	△ 1,738	43,583	44,379	△796
	うち外国証券	94,338	94,848	△ 510	28,006	28,087	△81
	小計	208,406	210,754	△ 2,348	67,916	70,393	△2,476
合計	591,954	572,178	19,775	643,708	619,057	24,650	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2018年9月期	2019年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式		1,443	1,450
その他		426	852
合計		1,870	2,302

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間において、償却を実施した銘柄はございません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理は、ありません。

当中間会計期間における減損処理は、ありません。

また、当該減損処理にあたっては、決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

営業の状況

●金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

2.その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	2018年9月期					2019年9月期				
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
					—	—				—	—
その他の金銭の信託		6,536	6,536	—	—	—	6,538	6,538	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月期				2019年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 取引 商品所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約								
	売建	24,746	626	△567	△567	13,977	183	△8	△8
	買建	6,660	—	312	312	6,387	—	30	30
	通貨オプション								
	売建	65,024	42,109	△2,061	1,187	52,422	36,394	△1,592	1,395
	買建	65,024	42,109	2,061	△631	52,422	36,394	1,592	△885
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			△254	301			22	532	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

●商品関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

営業の状況

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月期			2019年9月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	—	—	—	10,792	10,792	463
合	計	—	—	—	—	—	—	463

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

株式の状況

●所有者別内訳

(2019年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	32	807	65	—	6,143	7,086	—
所有株式数 (単元)	—	86,629	1,661	60,562	15,287	—	76,207	240,346	110,069
所有株式数の割合 (%)	—	36.05	0.69	25.20	6.36	—	31.70	100.00	—

(注) 1. 自己株式81,208株は「個人その他」に812単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

●大株主一覧(上位10先)

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,386	5.76
福井銀行職員持株会	福井市順化1丁目1番1号	909	3.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	788	3.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	766	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	679	2.82
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	515	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	427	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	412	1.71
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	353	1.46
轟産業株式会社	福井市毛矢3丁目2番4号	340	1.41
計	—	6,580	27.34

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 679千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 427千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 412千株